



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 中山 克哉

TEL 03-5213-0826

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

平成26年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,223	△8.3	2,809	18.0	2,704	25.3	1,981	40.6
25年3月期	24,225	3.6	2,380	△9.2	2,158	△18.6	1,409	△8.7

(注) 包括利益 26年3月期 2,100百万円 (△9.2%) 25年3月期 2,313百万円 (56.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	65.59	64.25	16.1	15.7	12.6
25年3月期	47.55	47.01	13.9	14.1	9.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 24百万円 25年3月期 △72百万円

当社は平成25年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	18,613	13,466	72.0	435.87
25年3月期	15,854	11,256	70.7	376.15

(参考) 自己資本 26年3月期 13,393百万円 25年3月期 11,212百万円

当社は平成25年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,149	△1,553	47	6,352
25年3月期	1,351	△876	△305	5,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	222	15.8	2.2
26年3月期	—	10.00	—	5.00	—	305	15.2	2.5
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		15.4	

当社は平成25年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、26年3月期における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)を算定しております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	10.3	1,300	1.5	1,300	9.5	850	△15.4	27.66
通期	24,500	10.2	3,000	6.8	3,050	12.8	2,000	0.9	65.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】18ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	30,729,600 株	25年3月期	30,020,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期	60 株	25年3月期	211,000 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	30,217,101 株	25年3月期	29,646,102 株

1. 当社は、平成25年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】31ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,855	△21.7	1,062	△4.3	1,091	△15.8	849	△8.0
25年3月期	17,692	0.6	1,109	△28.5	1,296	△18.9	924	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	28.12	27.55
25年3月期	31.17	30.82

当社は平成25年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,625	7,688	60.8	249.87
25年3月期	10,680	7,023	65.7	235.47

(参考) 自己資本 26年3月期 7,678百万円 25年3月期 7,019百万円

当社は平成25年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年5月23日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催します。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

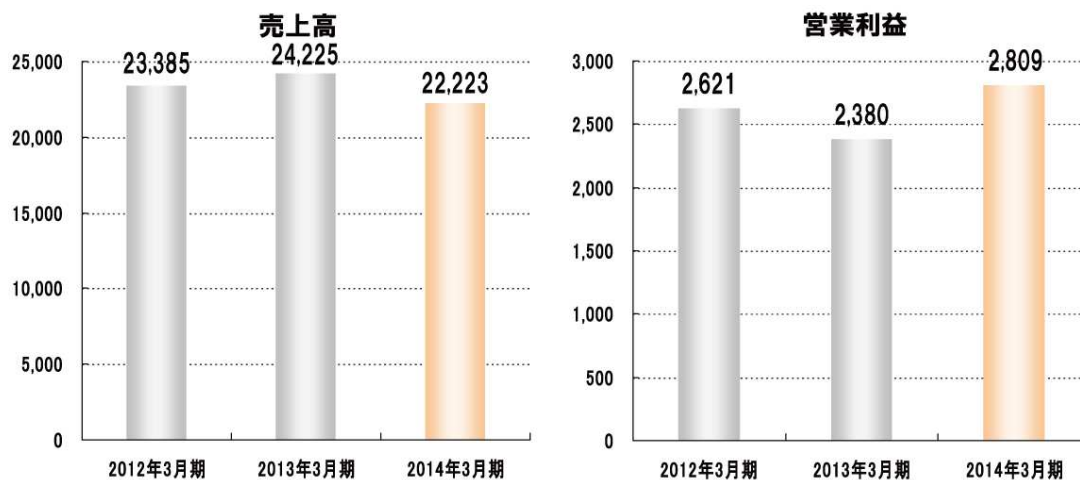
当連結会計年度における日本経済は、政府による財政・金融政策を背景に、円安株高による企業業績や個人消費の改善など、穏やかに持ち直しの動きが見られるものの、輸入価格の高騰や新興国の経済成長の鈍化など先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、グループ全体としましては、中期事業方針にのっとり、新たなビジネスモデルと事業インフラの開発に注力してまいりました。営業活動においては、既存クライアントの深耕を軸にしつつ、新ビジネスモデル開発の具現化を行ってまいりました。また、新規クライアントの開拓と注力分野の拡大に向けては、秋田BPOキャンパスにおける人員増加、フィリピン支店の現地法人化をはじめとした海外拠点の拡充など、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。事業インフラの開発においては、秋田BPOキャンパスの補完センターの位置づけとして、平成25年11月に山形BPOガーデンを開設し、150名規模にて業務を開始いたしました。加えて、平成27年4月に開設を予定している富山BPOタウンの建設に向けても準備を進めてまいりました。

連結売上高に関しては、ロードアシスト事業における一部業務の分離とインシュアランス事業における延長保証・メンテナンスプログラムの契約内容変更の影響などにより、22,223百万円（前期比8.3%減）となりました。利益面におきましては、円安進行や原価抑制などの取り組みが奏功し、営業利益は2,809百万円（前期比18.0%増）となりました。経常利益につきましては、グループ間の資金取引利益等の影響による為替差損などを営業外費用に計上し、2,704百万円（前期比25.3%増）となりました。なお、株式会社プライムアシスタンスなどの持分法による投資損失は当第3四半期より解消し、24百万円を持分法利益として営業外収益に計上しております。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益を計上したことなどから、1,981百万円（前期比40.6%増）と大幅に増加しております。

	前期	当期	
売上高	24,225百万円	22,223百万円	(前期比8.3%減、2,002百万円減)
営業利益	2,380百万円	2,809百万円	(前期比18.0%増、428百万円増)
経常利益	2,158百万円	2,704百万円	(前期比25.3%増、545百万円増)
当期純利益	1,409百万円	1,981百万円	(前期比40.6%増、572百万円増)
1株当たり当期純利益	47.55円	65.59円	

当社は平成25年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。



● ロードアシスト事業

損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けのサービスにおいて、認知度の向上及びサービス利用増加など既存受託業務は順調に拡大しましたが、前期より業務の一部が合併会社である株式会社プライムアシスタンスに移行した影響により、減収となりました。

営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用の抑制やシステム化による手配工数削減など原価管理の徹底を行うものの、主に株式会社プライムアシスタンスの影響により、減益となりました。

	前期	当期
売上高	9,209百万円	7,622百万円
営業利益	867百万円	801百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-1,587百万円	-17.2%
営業利益	-66百万円	-7.6%

● インシュアランス事業

保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業は、延長保証・メンテナンスプログラムにおいて契約内容の変更を行った影響により、減収となりました。なお、この影響は売上高のみのものであり、利益ベースでの影響はありません。

営業利益につきましては、海外関連事業（クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム）が堅調に推移したことに加え、円安進捗が追い風となりました。加えて、家賃保証プログラムの収益性向上もあり、増益となりました。

	前期	当期
売上高	7,770百万円	6,012百万円
営業利益	490百万円	696百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-1,757百万円	-22.6%
営業利益	+206百万円	+42.2%

● CRM事業

国内・海外のコンタクトセンターを提供しているCRM事業は、海外において英国・米国の部門縮小を行いました。国内における既存受託業務の拡大と新規受託業務の獲得により、増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の拡大に加え、間接費用の抑制を行ったことなどから、増益となりました。

	前期	当期
売上高	2,809百万円	3,012百万円
営業利益	316百万円	430百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+202百万円	+7.2%
営業利益	+114百万円	+36.2%

● カード事業

米国・香港・中国で日本人駐在員向けクレジットカード事業を展開しているカード事業は、事業が安定的に推移したことに加え、円安進捗が寄与し、増収となりました。なお、カード会員数は、前期と比較し、全体的に微増となっております。

営業利益につきましては、原価管理の徹底や円安進捗などが奏功し、増益となっております。

	前期	当期
売上高	1,688百万円	1,957百万円
営業利益	482百万円	562百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+268百万円	+15.9%
営業利益	+79百万円	+16.6%

● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス（ホームアシスト）ならびに駐車場管理会社向けサービス（パークアシスト）における既存受託業務の成長により、増収となりました。

営業利益につきましては、フィールドワーク専門子会社において拠点拡充や機能強化のための先行投資が発生したものの、売上高の拡大や費用の低減などにより、増益となりました。

	前期	当期
売上高	2,009百万円	2,506百万円
営業利益	121百万円	165百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+497百万円	+24.7%
営業利益	+43百万円	+36.1%

● IT事業

IT事業におきましては、IT関連子会社において、既存受託業務が堅調に推移し、増収となりました。

営業利益につきましては、売上高が拡大したものの、費用の増加に伴い、減益となりました。

	前期	当期
売上高	480百万円	488百万円
営業利益	62百万円	47百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+7百万円	+1.6%
営業利益	-15百万円	-24.9%

● 派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、株式会社プライムアシスタンスに対する人材派遣業務が好調に推移し、大幅に増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の拡大と間接費用の抑制により、大幅に増益となりました。

	前期	当期
売上高	256百万円	623百万円
営業利益	38百万円	104百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+366百万円	+142.8%
営業利益	+66百万円	+173.0%

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益回復に伴う所得環境の改善などから緩やかな回復が見込まれますが、新興国の成長鈍化や消費税率の引き上げによる影響などが懸念され、当社グループを取り巻く環境は厳しさを残しながら推移するものと思われます。

このような情勢下、当社グループにおきましては、中期事業方針にのっとり、既存クライアントの深耕を軸とし、新規クライアントの開拓と注力分野の拡販活動を行ってまいります。また、全体的な売上及び利益の拡大と収益性の向上に向け、富山BPOタウンの開設に向けた準備と山形BPOガーデンの安定稼働に努めてまいります。

以上のような動向から、当社グループの平成27年3月期の連結業績予想は、以下の通りであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	
売上高	22,223百万円	24,500百万円	(前期比10.2%増、2,276百万円増)
営業利益	2,809百万円	3,000百万円	(前期比6.8%増、190百万円増)
経常利益	2,704百万円	3,050百万円	(前期比12.8%増、345百万円増)
当期純利益	1,981百万円	2,000百万円	(前期比0.9%増、18百万円増)

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■地域別セグメントについて

当社はコンタクトセンターを基礎として、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つの地域別セグメントから構成されており、地域別セグメントの売上高及び利益又は損失に関しては28ページに記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、18,613百万円となり前連結会計年度末に比べ2,759百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が887百万円増加、受取手形及び売掛金が362百万円増加、有価証券が293百万円増加、その他が289百万円増加し、流動資産は1,982百万円増加いたしました。固定資産については、前連結会計年度末に比べて777百万円増加いたしました。

負債に関しましては、未払法人税等が348百万円増加、資産除去債務が202百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より550百万円増加し、5,147百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成25年6月及び12月に発生いたしましたが、当期純利益が1,981百万円であったため前連結会計年度末に比べ2,209百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,149百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前当期純利益が3,225百万円、減価償却費が573百万円、為替差損が77百万円等であり、主なマイナス要因としては、投資有価証券売却益が516百万円、売上債権の増加額が325百万円、法人税等の支払額が858百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,553百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が2,085百万円、投資有価証券の取得による支出が202百万円、投資有価証券の売却による収入が582百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の収入となりました。主な要因は、ストックオプションの行使による収入が356百万円、長期借入金の返済による支出が66百万円、配当金の支払額が247百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より835百万円増加して6,352百万円となりました。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年 3月期 当連結会計年度
自己資本比率(%)	62.2	62.5	61.6	70.7	72.0
時価ベースの自己資本比率(%)	97.0	75.8	89.6	91.6	172.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.4	0.4	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	185.1	113.2	363.9	374.4	1,867.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値より算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「エンド・ユーザー（消費者）の不便さや困ったことに耳を傾け、解決に導く」という経営理念の下、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業における日本発世界標準企業となることを目標としております。具体的には、当社グループのクライアント企業に対し、そのお客様（エンド・ユーザー）の声を直接聞き、適切なニーズを見つけ出すことにより、クライアント企業へのロイヤリティを高める高付加価値のサービスを創出することに努めており、クライアント企業より高い評価を得てまいりました。

今後も世界14ヶ国17拠点のネットワークからお客様（エンド・ユーザー）のニーズを吸い上げることに注力し、BPO事業のリーディングカンパニーとして革新的な事業の創造に取り組み、着実な業容の拡大と安定した収益を継続してあげ、ステークホルダーと共に繁栄できる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成27年3月期において売上高24,500百万円、営業利益3,000百万円を目標にしており、売上高及び営業利益を最も重要な経営指標としております。

当社グループの経営目標は「継続的な事業拡大」と「利益の継続的成長」であり、売上が急成長しても短期的な業績のぶれが大きいスポット的なサービスの受託よりも、利益面で長期的、継続的、かつ下方変動性の小さい、独自性の高いサービスの創出と提供に努めております。また、利益の継続成長には継続的な事業の成長と拡大が不可欠であり、そのために経営資源を成長事業に集中させ、売上高拡大を図るべく様々な施策に取り組む方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.prestigein.com/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

（事業全般）

当社グループは平成24年9月に新たなBPO拠点の建設計画を決定し、平成25年11月に山形BPOガーデンを竣工し、更に平成27年4月には富山BPOタウンを稼働させる予定であります。これは秋田BPOキャンパスの稼働率が100%に迫るなかで、クライアント企業からの事業拡大及び有事の業務継続計画に対応するものであります。

これらの施策により、当社グループの従業員は3,000名を超える規模となることが想定されており、組織の隅々まで企業文化とコンプライアンス、ガバナンスの意識を徹底させることが重要と考えております。

適切な権限移譲、責任の明確化を行い、より細かいユニットでの運営・管理が必要となるとの判断から、平成26年4月より国内事業と海外事業を組織的に別け、責任体制を明確にいたしました。同時に執行役員制度を導入し、取締役としての経営責任と執行役員としての業務執行責任を明確に別け、業務執行責任に基づく業務運営に係る意思決定の迅速化を図ることいたしました。

また、来期より当社グループの最大の付加価値である3拠点での業務運営をより魅力的にする為に、それぞれのBPO拠点の役割、位置付けを明確にし、人材育成の観点からも拠点間での品質及び効率を競わすことも重要と認識しております。

これらの施策を効果的に運営し、事業基盤の更なる強化に取り組んで参ります。

（サービス品質の向上）

当社グループのサービスは、クライアント企業の問題を解決し、利用されるエンド・ユーザーの不便さ、困ったことを解消することを大義としております。また、自らが新たなサービスを創造することにより差別化された、競争力の高い付加価値が生まれると認識しております。すなわち、当社グループのサービスの価値はクライアント企業とエンド・ユーザーの信頼に基づいた、「感謝・感動」が源泉であると考えております。

この価値を維持・向上させるためには、品質の向上が不可欠であると認識しており、IT投資による効率化を図るとともに、人でしかできないサービスに集中することに取り組んで参ります。

(社会貢献と人材育成)

日本において地方都市の雇用問題、特に女性の就労状況に関しては必ずしも十分な選択肢があるとは言えず、希望する仕事に就けないことは社会的な課題となっていると認識しております。

当社グループは、この課題を解消すること目的に社会貢献方針として「それぞれの地方都市でサービス業としての雇用を創造し、維持する」ことを挙げております。BPO拠点に関しては、地域で最高の職場環境を目指しており、特に女性の社会進出を後押しできるような制度、施設（企業内託児所等）を完備しております。社員に長く勤めていただくことによるノウハウの蓄積、ホスピタリティ（心配り）の向上を図り、エンド・ユーザーに安心していただくサービスを提供していくことを目指しております。

主に秋田県、山形県、富山県及び周辺地域において優秀な人材を採用し、教育を進めて参ります。

以上のような諸施策に経営資源を集中し、更なる成長と株主価値向上に努める方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,616,258	※1 6,503,630
受取手形及び売掛金	2,471,032	2,833,136
有価証券	172,461	465,670
商品及び製品	8,910	22,639
原材料及び貯蔵品	4,080	4,941
立替金	2,164,902	2,269,247
繰延税金資産	200,077	224,965
その他	590,139	879,716
貸倒引当金	△73,059	△66,515
流動資産合計	11,154,804	13,137,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※3 2,239,781	※3 3,444,799
減価償却累計額	※2 △733,886	※2 △877,994
建物及び構築物(純額)	1,505,894	2,566,805
機械装置及び運搬具	681,998	700,913
減価償却累計額	△542,585	△562,370
機械装置及び運搬具(純額)	139,413	138,543
工具、器具及び備品	※3 712,088	※3 969,331
減価償却累計額	※2 △448,004	※2 △584,296
工具、器具及び備品(純額)	264,084	385,035
土地	118,653	118,653
リース資産	21,632	8,263
減価償却累計額	△15,750	△4,531
リース資産(純額)	5,881	3,731
建設仮勘定	10,000	20,676
有形固定資産合計	2,043,927	3,233,446
無形固定資産		
その他	※3 576,369	※3 789,333
無形固定資産合計	576,369	789,333
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,719,249	※4 1,075,767
長期貸付金	23,621	21,349
繰延税金資産	13,034	17,373
その他	392,775	389,382
貸倒引当金	△69,702	△50,295
投資その他の資産合計	2,078,978	1,453,577
固定資産合計	4,699,275	5,476,357
資産合計	15,854,080	18,613,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,272,618	1,175,660
短期借入金	※5 100,000	※5 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 61,850	—
リース債務	2,676	2,115
未払法人税等	362,479	710,990
賞与引当金	259,965	377,564
その他	2,037,905	2,203,401
流動負債合計	4,097,495	4,569,731
固定負債		
長期借入金	4,600	—
リース債務	3,953	1,838
繰延税金負債	251,227	130,492
退職給付引当金	74,110	—
退職給付に係る負債	—	83,282
資産除去債務	155,562	357,634
その他	10,138	4,558
固定負債合計	499,592	577,805
負債合計	4,597,088	5,147,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,472	1,125,877
資本剰余金	548,435	694,758
利益剰余金	9,217,828	10,936,083
自己株式	△72,267	△41
株主資本合計	10,680,468	12,756,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,312	170,985
為替換算調整勘定	76,023	466,270
その他の包括利益累計額合計	532,336	637,256
新株予約権	4,129	9,839
少数株主持分	40,056	62,477
純資産合計	11,256,991	13,466,251
負債純資産合計	15,854,080	18,613,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,225,885	22,223,119
売上原価	19,653,590	17,078,463
売上総利益	4,572,295	5,144,655
販売費及び一般管理費	※1 2,191,569	※1 2,335,077
営業利益	2,380,726	2,809,578
営業外収益		
受取利息	5,337	5,982
有価証券利息	28,965	29,581
受取配当金	7,647	8,630
持分法による投資利益	—	24,113
その他	11,093	12,713
営業外収益合計	53,043	81,020
営業外費用		
支払利息	4,059	841
持分法による投資損失	72,384	—
為替差損	149,213	160,649
その他	49,338	24,877
営業外費用合計	274,995	186,368
経常利益	2,158,774	2,704,230
特別利益		
固定資産売却益	※2 43,403	※2 8,023
投資有価証券売却益	99,253	516,438
補助金収入	289,280	318,616
特別利益合計	431,936	843,078
特別損失		
固定資産売却損	※3 548	※3 1,124
減損損失	※4 15,316	—
固定資産圧縮損	289,280	318,616
その他	9,669	1,942
特別損失合計	314,813	321,682
税金等調整前当期純利益	2,275,897	3,225,626
法人税、住民税及び事業税	920,413	1,199,720
法人税等調整額	△55,545	30,428
法人税等合計	864,867	1,230,148
少数株主損益調整前当期純利益	1,411,029	1,995,478
少数株主利益	1,440	13,600
当期純利益	1,409,589	1,981,877

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,411,029	1,995,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433,445	△285,326
為替換算調整勘定	468,847	390,246
その他の包括利益合計	※1 902,292	※1 104,919
包括利益	2,313,322	2,100,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,311,882	2,086,797
少数株主に係る包括利益	1,440	13,600

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	986,472	547,101	8,031,537	△137,000	9,428,110
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△222,265		△222,265
当期純利益			1,409,589		1,409,589
自己株式の取得					—
自己株式の処分		1,333		64,732	66,066
従業員奨励福利基金			△1,033		△1,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,333	1,186,291	64,732	1,252,357
当期末残高	986,472	548,435	9,217,828	△72,267	10,680,468

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	22,867	△392,823	△369,956	929	9,924	9,069,009
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△222,265
当期純利益						1,409,589
自己株式の取得						—
自己株式の処分						66,066
従業員奨励福利基金						△1,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	433,445	468,847	902,292	3,199	30,132	935,624
当期変動額合計	433,445	468,847	902,292	3,199	30,132	2,187,981
当期末残高	456,312	76,023	532,336	4,129	40,056	11,256,991

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	986,472	548,435	9,217,828	△72,267	10,680,468
当期変動額					
新株の発行	139,404	139,404			278,809
剰余金の配当			△263,158		△263,158
当期純利益			1,981,877		1,981,877
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		6,918		72,267	79,186
従業員奨励福利基金			△464		△464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	139,404	146,323	1,718,254	72,226	2,076,209
当期末残高	1,125,877	694,758	10,936,083	△41	12,756,678

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	456,312	76,023	532,336	4,129	40,056	11,256,991
当期変動額						
新株の発行						278,809
剰余金の配当						△263,158
当期純利益						1,981,877
自己株式の取得						△41
自己株式の処分						79,186
従業員奨励福利基金						△464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285,326	390,246	104,920	5,710	22,420	133,050
当期変動額合計	△285,326	390,246	104,920	5,710	22,420	2,209,260
当期末残高	170,985	466,270	637,256	9,839	62,477	13,466,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,275,897	3,225,626
減価償却費	517,053	573,788
減損損失	15,316	—
のれん償却額	26,701	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,459	△342
賞与引当金の増減額(△は減少)	78,062	116,969
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,869	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	9,065
受取利息及び受取配当金	△41,949	△44,194
支払利息	4,059	841
為替差損益(△は益)	118,879	77,284
持分法による投資損益(△は益)	74,904	△24,113
補助金収入	△289,280	△318,616
固定資産圧縮損	289,280	318,616
有形固定資産売却損益(△は益)	△42,855	△6,899
投資有価証券売却損益(△は益)	△99,253	△516,438
売上債権の増減額(△は増加)	△110,762	△325,963
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,677	△14,589
その他の資産の増減額(△は増加)	312,383	△122,375
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,942	△128,525
その他の負債の増減額(△は減少)	△578,597	161,018
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,115	△31,180
その他	19,077	3,406
小計	2,507,096	2,953,377
法人税等の支払額	△1,209,142	△858,444
利息及び配当金の受取額	57,415	55,579
利息の支払額	△3,610	△1,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,351,758	2,149,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,105,535	△2,085,377
投資有価証券の取得による支出	△306,297	△202,227
有形及び無形固定資産の売却による収入	58,318	19,262
資産除去債務の履行による支出	△5,494	△2,932
関係会社の整理による収入	14,319	—
投資有価証券の売却による収入	51,375	582,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50,310	—
貸付けによる支出	△38,669	△8,318
貸付金の回収による収入	19,101	9,043
投資有価証券の償還による収入	286,119	86,160
差入保証金の差入による支出	△28,640	△29,849
差入保証金の回収による収入	28,154	20,608
補助金の受取額	194,431	99,734
定期預金の預入による支出	△94,050	△136,558
定期預金の払戻による収入	—	95,190
その他	△334	△589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876,892	△1,553,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,320,000	100,800
短期借入金の返済による支出	△2,420,000	△100,800
長期借入金の返済による支出	△66,050	△66,450
自己株式の取得による支出	—	△41
配当金の支払額	△201,855	△247,971
少数株主からの払込みによる収入	—	10,020
リース債務の返済による支出	△6,590	△2,676
少数株主への配当金の支払額	—	△1,200
ストックオプションの行使による収入	65,779	356,056
その他	3,525	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,190	47,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	199,412	191,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369,088	835,316
現金及び現金同等物の期首残高	5,148,116	5,517,204
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,517,204	※1 6,352,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 22社

連結子会社名

Prestige International USA, Inc.

Prestige International (S) Pte Ltd.

Prestige International U.K. Ltd.

㈱プレミアアシスト東日本

普萊斯梯基(上海) 諮詢服務有限公司

タイム・コマース㈱

㈱プレステージ・ヒューマンソリューション

㈱オールアシスト

㈱プレミア・プロパティサービス

PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.

Prestige International (HK) Co., Limited

PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD

㈱イントラスト

㈱プレミアアシスト西日本

㈱プレミアITソリューション

㈱プレミアパークアシスト

㈱プレミア・クロスバリュー

Prestige International Brazil Participations Ltd.

㈱トリプル・エース

㈱プレミアロータス・ネットワーク

㈱Exigen Asia Pacific

㈱AppGT

㈱Exigen Asia Pacific、㈱AppGTについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

㈱プレミアネットワークについては、平成25年11月1日付で㈱プレミアITソリューションに社名を変更しております。

(ロ) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名

㈱プライムアシスタンス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、普萊斯梯基(上海) 諮詢服務有限公司及びPrestige International Brazil Participations Ltd.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 3～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個々の実態に応じた期間に亘り均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては一括償却しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を83,282千円計上しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「工具、器具及び備品」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた712,088千円は、「工具、器具及び備品」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物(帳簿価額)	230,645千円	一千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	34,250千円	一千円

上記のほか、事業を行うための最低保証金として定期預金を預けております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
カード事業	9,453千円	10,350千円
ロードアシスト事業	5,005	5,005

※2 減価償却累計額の中には減損損失累計額が含まれております。

※3 圧縮記帳

国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	373,832千円	608,264千円
構築物	32,888	56,065
工具、器具及び備品	77,762	110,042
ソフトウェア	88,664	117,393
その他無形固定資産	9	9

※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	229,812千円	253,925千円

※5 当座貸越契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,607,579千円	1,608,190千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	1,507,579	1,508,190

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与及び手当	889,582千円	960,778千円
貸倒引当金繰入額	21,288	8,779
賞与引当金繰入額	73,811	115,498
退職給付費用	1,201	2,425

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	43,403千円	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
		7,991千円 32

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	40千円	機械装置及び運搬具
工具、器具及び備品	507	工具、器具及び備品
		449千円 675

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

日本

場所	用途	種類
大阪府大阪市	遊休資産	建物及び構築物

米州・欧州

場所	用途	種類
米国アーバイン	遊休資産	ソフトウェア
イギリス ロンドン	遊休資産	ソフトウェア

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、報告セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。

その結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物4,349千円、ソフトウェア10,966千円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	782,184千円	53,463千円
組替調整額	△89,173	△516,438
税効果調整前	693,011	△462,975
税効果額	△259,566	177,648
その他有価証券評価差額金	433,445	△285,326
為替換算調整勘定：		
当期発生額	468,847	390,246
組替調整額	—	—
税効果調整前	468,847	390,246
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	468,847	390,246
その他の包括利益合計	902,292	104,919

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,010,200	—	—	15,010,200
合計	15,010,200	—	—	15,010,200
自己株式				
普通株式(注)	200,000	—	94,500	105,500
合計	200,000	—	94,500	105,500

(変動事由)

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

(注) ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (当社)	ストック・オプションとして の新株予約権(有償)	—	—	—	—	—	4,129
連結子 会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	4,129

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	111,076	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	111,189	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	111,785	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	15,010,200	15,719,400	—	30,729,600
合計	15,010,200	15,719,400	—	30,729,600
自己株式				
普通株式(注)	105,500	60	105,500	60
合計	105,500	60	105,500	60

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,719,400株は、株式分割による増加15,137,300株、ストック・オプションの行使による増加582,100株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少105,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (当社)	ストック・オプションとして の新株予約権(有償)	—	—	—	—	—	9,839
連結子 会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	9,839

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	111,785	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	151,373	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	153,647	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,616,258千円	6,503,630千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△99,054	△151,108
現金及び現金同等物	5,517,204	6,352,521

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	—	7,650

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成23年9月15日 取締役会 ストック・オプション	平成25年2月15日 取締役会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、当社従業員及び当社子会社取締役 35名	当社取締役、当社監査役及び当社従業員並びに当社子会社取締役 127名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 622,800株	普通株式 1,410,200株
付与日	平成23年10月17日	平成25年3月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社又は子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位をも喪失した場合には、新株予約権者としての地位を喪失し、新株予約権を行使することはできないものとする。ただし、次に定める場合はこの限りではない。 (1) 当社又は子会社を任期満了により退任した場合。 (2) 定年退職その他正当な理由がある場合。	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社又は子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位をも喪失した場合には、新株予約権者としての地位を喪失し、新株予約権を行使することはできないものとする。ただし、次に定める場合はこの限りではない。 (1) 当社又は子会社を任期満了により退任した場合。 (2) 定年退職その他正当な理由がある場合。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成23年10月18日～平成33年10月17日	平成25年3月16日～平成35年3月15日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
	平成25年6月25日 取締役会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 13,000株
付与日	平成25年7月11日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した翌日から10日(10日が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成25年7月12日～平成55年7月11日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

会社名	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 6名	同社取締役 3名 同社従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 86株	普通株式 114株
付与日	平成19年4月1日	平成19年9月10日
権利確定条件	新株予約権者の割当を受けた者が権利確定日においても、同社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、同社の取締役会による承認を受け、かつ、書面による承諾を得た場合はこの限りでない。	新株予約権者の割当を受けた者が権利確定日においても、同社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、同社の取締役会による承認を受けた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成19年4月1日～平成21年3月31日	平成19年9月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成26年9月30日	平成21年4月1日～平成28年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	株式会社 イントラスト	株式会社 イントラスト
	平成23年9月15日 取締役会 Stock・ オプション	平成25年2月15日 取締役会 Stock・ オプション	平成25年6月25日 取締役会 Stock・ オプション	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	13,000	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	13,000	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	406,800	1,407,200	—	68	95
権利確定	—	—	13,000	—	—
権利行使	361,200	559,000	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	45,600	848,200	13,000	68	95

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	株式会社 イントラスト	株式会社 イントラスト
	平成23年9月15日 取締役会 Stock・ オプション	平成25年2月15日 取締役会 Stock・ オプション	平成25年6月25日 取締役会 Stock・ オプション	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権
権利行使価格 (注) (円)	347	413	1	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	782	809	—	—	—
公正な評価単価 (注) (付与日) (円)	1.5	2.5	588.5	—	—

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成25年6月25日 取締役会 Stock・オプション
株価変動性 (注) 1	46.170%
予想残存期間 (注) 2	6.3年
予想配当率 (注) 3	1.182%
無リスク利子率 (注) 4	0.462%

(注) 1. 6.3年間(平成19年3月から平成25年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 評価基準日から予想在任期間と割当個数の加重平均値としております。

3. 平成26年3月期の配当予想額によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主にカスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田BPOキャンパスを中核として、米国、英国、シンガポール、豪州、香港などの海外拠点に設置しております。

したがって、当社は、コンタクトセンターを基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,613,512	1,822,297	790,076	24,225,885	—	24,225,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	117,487	270,916	388,832	777,236	△777,236	—
計	21,730,999	2,093,213	1,178,908	25,003,122	△777,236	24,225,885
セグメント利益	2,106,950	501,052	470,367	3,078,369	△697,643	2,380,726
その他の項目						
減価償却費	462,645	16,827	13,325	492,797	24,255	517,053
のれんの償却額	26,701	—	—	26,701	—	26,701

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,294,373	2,023,202	905,543	22,223,119	—	22,223,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	171,596	288,054	428,397	888,048	△888,048	—
計	19,465,970	2,311,256	1,333,940	23,111,167	△888,048	22,223,119
セグメント利益	2,455,084	556,647	430,341	3,442,074	△632,496	2,809,578
その他の項目						
減価償却費	527,840	13,531	15,369	556,741	17,046	573,788
のれんの償却額	0	—	—	0	—	0

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,003,122	23,111,167
セグメント間取引消去	△777,236	△888,048
連結財務諸表の売上高	24,225,885	22,223,119

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,078,369	3,442,074
セグメント間取引消去	△54,559	△20,570
全社費用	△643,084	△611,925
連結財務諸表の営業利益	2,380,726	2,809,578

(注) 全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	492,797	556,741	24,255	17,046	517,053	573,788
のれんの償却額	26,701	0	—	—	26,701	0

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	玉上進一	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.38	新株予約権の行使	新株予約権の行使	49,968	—	—
役員	八久保勝也	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.37	新株予約権の行使	新株予約権の行使	10,410	—	—

(注) 平成23年9月15日開催の当社取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	玉上進一	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 2.49	新株予約権の行使	新株予約権の行使	100,105	—	—
役員	八久保勝也	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.27	新株予約権の行使	新株予約権の行使	81,792	—	—
役員	橋本幹夫	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	新株予約権の行使	新株予約権の行使	14,351	—	—
子会社役員	白崎真一	—	—	子会社代表取締役	(被所有) 直接 0.00	新株予約権の行使	新株予約権の行使	17,596	—	—

(注) 平成23年9月15日開催の当社取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプション及び平成25年2月15日開催の当社取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	376.15円	435.87円
1株当たり当期純利益金額	47.55円	65.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.01円	64.25円

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,409,589	1,981,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,409,589	1,981,877
普通株式の期中平均株式数(株)	29,646,102	30,217,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	340,125	629,756
(うち新株予約権)	(340,125)	(629,756)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年4月1日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 68株 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年9月10日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 95株	(連結子会社) 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年4月1日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 68株 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年9月10日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 95株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。